



2019年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月4日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 武川裕樹
 四半期報告書提出予定日 2019年10月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0532-51-1182

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	154,313	0.1	4,432	9.4	6,128	28.0	4,163	26.8
2018年11月期第3四半期	154,146	3.6	4,893	4.5	4,789	11.4	3,282	6.8

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 3,896百万円 (12.8%) 2018年11月期第3四半期 3,454百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	67.39	
2018年11月期第3四半期	53.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	189,162	58,349	30.2
2018年11月期	178,648	55,339	30.3

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 57,216百万円 2018年11月期 54,211百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(「企業会計基準第28号 平成30年2月16日」)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		9.00		10.00	19.00
2019年11月期		9.00			
2019年11月期(予想)				10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	5.5	5,600	1.9	6,000	6.9	3,800	4.0	61.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期3Q	66,041,147 株	2018年11月期	66,041,147 株
期末自己株式数	2019年11月期3Q	3,982,019 株	2018年11月期	4,511,661 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期3Q	61,782,671 株	2018年11月期3Q	61,242,735 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移したものの、長期化する米中貿易摩擦や中国の景気減速に伴う影響から輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は2016年12月より、「私のまちにはSAL Aがある ～暮らしとエネルギーのSAL Aへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題に取り組んでいます。当期は同計画の最終年度として、重点課題に掲げた「お客さま・地域との新たな関係づくり」「魅力あるまち・暮らしづくり」「社員が誇れる会社づくり」に引き続き重点的に取り組みます。さらに、グループの構造改革や働き方改革を推進することにより、次なる時代の成長のための基盤を完成し、「暮らしとエネルギーのSAL A」として広く地域に浸透することを目指しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業において前期に実施した中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社の本社機能の統合に続き、主要事業基盤である豊橋、浜松エリアにおける両社の支店・支社機能の統合を行いました。2019年4月には今回の事業再編の総仕上げとして、2019年12月1日付で両社を合併することを決定しました。従来の「都市ガス」「LPガス」という商品別・会社別のサービスから、「お客さま起点」「地域軸」を主とする体制へ移行することにより、お客さまから選ばれ続けるとともに、サーラグループのエネルギー事業が将来にわたり継続的に成長することを目指します。

また、サーラグループは地域の総合エネルギー企業として電力ビジネスの強化に取り組んでいます。その一環として愛知県豊橋市の臨海部に東三河バイオマス発電所を建設し、2019年7月に営業運転を開始しました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2019年9月に同業の株式会社エイ・エム・アイ及びホクヤク株式会社の全株式を取得し子会社化しました。これにより、同社は北関東エリアにおけるシェアを拡大するとともに、北海道エリアへ進出する足掛かりを確保し、動物用医薬品卸売業界におけるさらなるシェアアップを目指します。

さらに、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業は既存建物の解体工事が完了し、2018年12月に再開発ビルの建設工事に着工しました。サーラグループは本事業において、地域活性化につながるプログラムの推進や施設全体の価値向上に取り組めます。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主力のエネルギー&ソリューションズ事業は原料費調整制度に基づく都市ガス販売価格の調整などにより前年同期の業績を上回ったものの、ハウジング事業において住宅販売棟数が減少したため、売上高は前年同期並みの154,313百万円となりました。利益面はハウジング事業における売上高の減少に加え、カーライフサポート事業において新車販売台数が減少したことから、営業利益は4,432百万円と前年同期比9.4%減少しました。一方、前年同期は営業外費用に為替予約に係るデリバティブ評価損を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は同評価益1,075百万円と営業外収益に転じたことにより、経常利益は6,128百万円と前年同期比28.0%増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,163百万円と前年同期比26.8%増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高75,220百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益3,706百万円（前年同期比7.6%増）

需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、都市ガス、LPガスともに家庭用、業務用の販売量は減少しました。原料価格の上昇に伴う都市ガス販売価格の調整やサーラの電気のお客さま数増加に加え、バイオマス発電所が稼働を開始したことに伴い売上高は増加しました。利益面はLPガスの収益性改善に努めたことから、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高19,996百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益1,373百万円（前年同期比21.5%増）

土木部門において大型物件の完成工事は増加したものの、建築、設備工事両部門の完成工事が減少したことにより、売上高は減少しました。利益面は土木部門の完成工事高の増加に加え、各部門において採算性を重視した受注の選別により利益率が高い水準を維持したため、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高22,290百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失605百万円（前年同期は営業損失101百万円）

住宅販売部門において注文住宅の販売は前年同期並みとなりましたが、分譲住宅の販売棟数が減少したため売上高は減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、事業エリアにおける好調な市況を背景に大口取引先からの受注が増加しました。利益面は分譲住宅の販売棟数減少による影響が響き、営業損失を計上しました。

カーライフサポート事業

売上高10,286百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失286百万円（前年同期は営業損失66百万円）

中古車販売の強化に継続的に取り組んだことにより、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数は増加しました。一方、主力車種が一時的に出荷停止した影響などからアウディの新車販売台数が減少したため売上高は減少しました。利益面は新車販売台数の減少に加え販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高20,387百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益488百万円（前年同期比18.7%減）

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。利益面は東日本エリアにおいて競争環境の激化に伴い利益率が低下したことや、販売体制強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高3,740百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益99百万円（前年同期比56.4%減）

不動産仲介部門は堅調に推移しましたが、分譲部門は土地の仕入れ件数が減少したため前年同期の実績を下回りました。ホスピタリティ部門のホテルアークリッシュ豊橋の業績は、ブライダルの挙式組数が減少したことから前年同期を下回りました。以上により売上高、営業利益ともに減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は189,162百万円と、前連結会計年度末と比較して10,514百万円増加しました。これは主に、「商品及び製品」が5,752百万円増加したこと、「仕掛品」が2,446百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,195百万円増加したこと、「現金及び預金」が1,490百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,674百万円減少したこと、「長期貸付金」が402百万円減少したこと、「投資有価証券」が265百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は130,813百万円と、前連結会計年度末と比較して7,505百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が4,357百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が3,829百万円増加したこと、「賞与引当金」が276百万円増加したことに対し、固定負債の「その他」が586百万円減少したこと、「退職給付に係る負債」が445百万円減少したこと、流動負債の「その他」が440百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は58,349百万円と、前連結会計年度末と比較して3,009百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が2,908百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,163百万円増加、配当の実施により1,254百万円減少）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年1月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,241	19,731
受取手形及び売掛金	25,043	23,369
商品及び製品	9,974	15,727
仕掛品	12,613	15,060
原材料及び貯蔵品	217	417
その他	4,878	5,145
貸倒引当金	△252	△245
流動資産合計	70,716	79,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,236	21,043
機械装置及び運搬具(純額)	3,115	9,893
導管(純額)	19,829	18,785
土地	33,299	34,061
建設仮勘定	9,084	1,865
その他(純額)	1,249	1,360
有形固定資産合計	84,814	87,009
無形固定資産		
のれん	461	474
その他	1,107	1,296
無形固定資産合計	1,568	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	7,574	7,308
長期貸付金	5,690	5,288
繰延税金資産	5,100	5,208
その他	3,642	3,821
貸倒引当金	△458	△450
投資その他の資産合計	21,549	21,175
固定資産合計	107,931	109,956
資産合計	178,648	189,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	22,373
電子記録債務	3,176	4,135
短期借入金	11,314	15,671
1年内返済予定の長期借入金	9,130	10,601
未払法人税等	896	1,002
賞与引当金	2,389	2,666
役員賞与引当金	9	6
完成工事補償引当金	51	50
工事損失引当金	75	88
ポイント引当金	265	268
その他	13,686	13,246
流動負債合計	64,154	70,110
固定負債		
長期借入金	40,895	43,253
繰延税金負債	527	559
役員退職慰労引当金	79	198
株式報酬引当金	108	208
修繕引当金	134	107
退職給付に係る負債	12,782	12,336
その他	4,625	4,038
固定負債合計	59,154	60,702
負債合計	123,308	130,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,183	25,183
利益剰余金	23,892	26,801
自己株式	△3,082	△2,705
株主資本合計	54,018	57,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	595
繰延ヘッジ損益	11	△44
退職給付に係る調整累計額	△733	△637
その他の包括利益累計額合計	193	△86
非支配株主持分	1,127	1,132
純資産合計	55,339	58,349
負債純資産合計	178,648	189,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	154,146	154,313
売上原価	113,041	113,124
売上総利益	41,104	41,189
販売費及び一般管理費	36,211	36,756
営業利益	4,893	4,432
営業外収益		
受取利息	88	80
受取配当金	63	77
デリバティブ評価益	—	1,075
固定資産賃貸料	64	88
その他	364	624
営業外収益合計	580	1,947
営業外費用		
支払利息	105	113
持分法による投資損失	1	25
デリバティブ評価損	445	—
その他	131	112
営業外費用合計	684	250
経常利益	4,789	6,128
特別利益		
固定資産売却益	45	70
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	45	71
特別損失		
固定資産除売却損	53	87
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	15	2
減損損失	—	54
特別損失合計	69	145
税金等調整前四半期純利益	4,765	6,054
法人税、住民税及び事業税	1,366	1,775
法人税等調整額	58	102
法人税等合計	1,424	1,878
四半期純利益	3,340	4,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,282	4,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	3,340	4,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△321
繰延ヘッジ損益	△20	△55
退職給付に係る調整額	98	97
その他の包括利益合計	114	△279
四半期包括利益	3,454	3,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,396	3,883
非支配株主に係る四半期包括利益	58	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	71,094	21,073	23,807	11,072	19,711
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,783	5,067	34	39	0
計	72,877	26,141	23,841	11,111	19,711
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,444	1,130	△101	△66	601

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,242	151,001	3,144	154,146	-	154,146
セグメント間の内部売上高又は 振替高	384	7,309	1,110	8,419	△8,419	-
計	4,627	158,310	4,255	162,565	△8,419	154,146
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	228	5,237	85	5,322	△429	4,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去560百万円、全社費用△990百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	75,220	19,996	22,290	10,286	20,387
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,557	6,139	36	9	0
計	76,778	26,136	22,327	10,295	20,387
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,706	1,373	△605	△286	488

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,740	151,922	2,391	154,313	—	154,313
セグメント間の内部売上高又は 振替高	415	8,159	1,287	9,447	△9,447	—
計	4,156	160,082	3,679	163,761	△9,447	154,313
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	99	4,776	△11	4,765	△332	4,432

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去679百万円、全社費用△1,012百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

「その他」の区分の建設残土処理事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては42百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ハウジング事業」において、株式会社宮下工務店の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが137百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。